



米国株 MARKET PICK UP



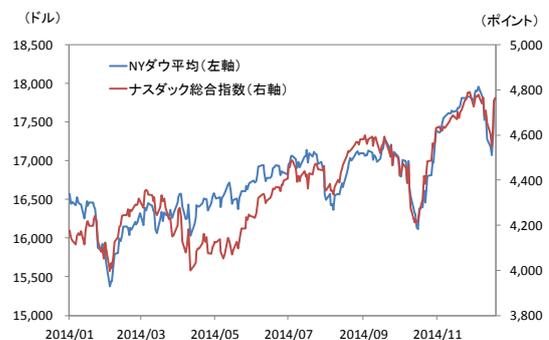
先週の米国株式市場—FOMC 発表をきっかけに大幅反発—

	前週終値	12月15日	12月16日	12月17日	12月18日	12月19日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,280.83	17,180.84	17,068.87	17,356.87	17,778.15	17,804.80	+523.97	+3.03%
騰落幅		-99.99	-111.97	+288.00	+421.28	+26.65		
S&P500	2,002.33	1,989.63	1,972.74	2,012.89	2,061.23	2,070.65	+68.32	+3.41%
騰落幅		-12.70	-16.89	+40.15	+48.34	+9.42		
ナスダック総合指数	4,653.60	4,605.16	4,547.83	4,644.31	4,748.40	4,765.38	+111.78	+2.40%
騰落幅		-48.44	-57.33	+96.48	+104.09	+16.98		

<先週の概況>

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で500ドルを超える上昇となるなど、大きく反発しました。17日に発表されたFOMC（連邦公開市場委員会）の結果発表で、金融政策の正常化に向け「忍耐強く」との表現が追加されるとともに、イエレンFRB議長が「少なくとも4月までは利上げは行わない」という主旨の発言を行ったことから、早期の利上げは行なわれないとの安心感が広がりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.7	3.1	2.2%
S&P500	17.3	2.8	1.9%
ナスダック総合指数	23.8	3.6	1.1%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2014年12月19日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

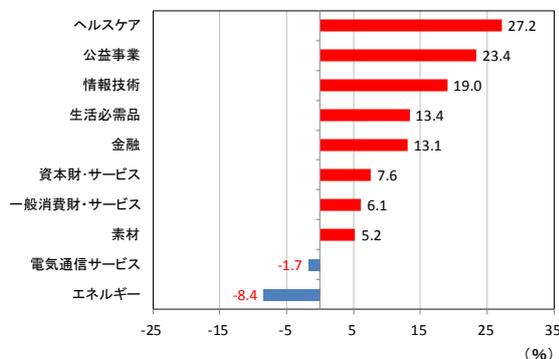
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

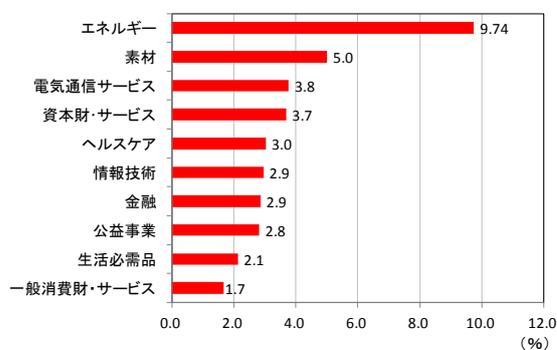
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(12/15-12/19)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	シェブロン	10.3
XOM	エクソンモービル	8.1
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	5.7
MMM	3M	5.3
BA	ボーイング	4.5
T	AT&T	4.3
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	3.8
CSCO	シスコシステムズ	3.4
MRK	メルク	3.2
PFE	ファイザー	3.2

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(12/15-12/19)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
NKE	ナイキ	-1.4

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中29銘柄は値上がりしました。中でも原油価格が反発したことを受けシェブロン(CVX)は10%を超える上昇となりました。エクソン・モービル(XOM)も8%超上昇しています。

<下落>

ナイキ(NKE)のみ週間で値下がりとなりました。9-11月期決算で利益は市場予想を上回ったものの海外からの受注が冴えなかったことなどが嫌気されました。

先週発表された主な経済指標

12月17日 FOMC (連邦公開市場委員会)



ジャネット・イエレン FRB 議長

17日に開催されたFOMCで、実質ゼロ金利政策を維持する期間についてこれまでの「相当な期間維持する」から、「金融政策の正常化に向けたプロセスについて忍耐強くいられる」との表現に変更が行われました。ただ、これまでの「相当な期間」の表現と大きく異なるガイダンスではなく、「整合的」であると書き添えられました。さらにFOMC後の記者会見でイエレンFRB議長は少なくとも4月までは利上げを行わないとの趣旨の発言を行い、利上げを急いでいるわけではないと強調してマーケットにも一定の配慮をした格好となりました。

今後発表される主な経済指標

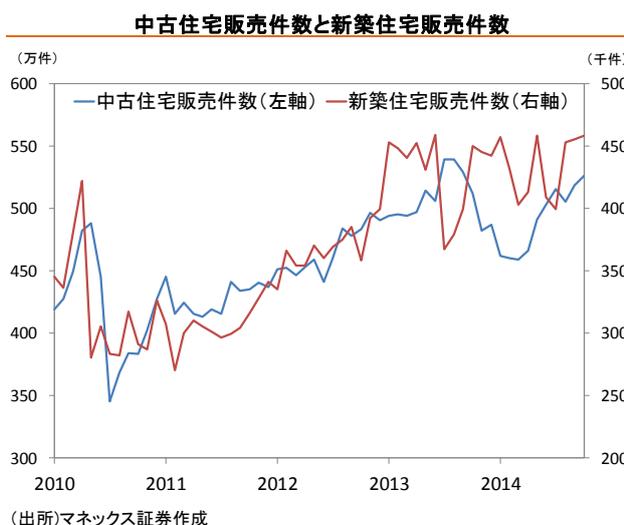
22日 11月中古住宅販売件数 市場予想 520万件 前月 526万件

23日 11月新築住宅販売件数 市場予想 46.0万件 前月 45.8万件

22日に中古住宅販売件数、23日に新築住宅販売件数が発表されます。

昨冬に大寒波の影響で住宅関連指標は大きく落ち込みました。春先以降着実に回復傾向にはあるものの、FOMC声明において「住宅市場の回復は遅い」と記載されるなど、未だ回復加速という状況にはなっていません。

住宅市場の動向は個人消費にも大きな影響を与えるため、注目されています。



マーケットビュー——一時的に材料難も1万8000ドル到達できるか注目—

先週のマーケットビューでは、原油安には予断を持たずに米国の実体経済に着目して徐々に買い下がって良い局面ではないかと記しました。幸いにもFOMCの声明発表をきっかけに大きく反発し、ダウ平均は再び最高値を同水準にまで回復しました。

クリスマスや年末年始を挟むこともあってマーケットは一時的にやや材料難といったところですが、上昇の勢いに乗って1万8000ドル達成がなるか注目されそうです。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会